

□特 集

令和7年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

—現金給与額 前年比で減少—

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（※）に属する事業所で、指定調査区において296事業所について調査しました。

なお、本年は令和6年と異なる調査区で調査を実施しています。

（※）鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業は対象事業所がなく、情報通信業、金融業、保険業、複合サ

ービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模は、毎月勤労統計調査令和7年7月調査の結果です。

1 賃金

(1)きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では21万1770円で、前年に比べ4941円減（2.3%減）となっています。また、男女別では、男28万1412円（2.6%減）、女16万2383円（7.0%増）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、79.9となり、全体として前年より4.7ポイント差が拡大し、男女別では、男は4.8ポイント差が拡大、女は0.7ポイント差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の29万5487円、次いで卸売業、小売業の21万9667円、以下不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、生活関連サービス業、娯楽業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業の順となっています。

男のきまって支給する現金給与額を100として女の割合をみると、調査産業計では57.7となり、前年に比べ5.2ポイント差が縮小しています。

なお、5人以上規模では61.3となり、前年に比べ1.8ポイント差が縮小しています。

（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	211,770	281,412	162,383	264,989	329,074	201,870	79.9	85.5	80.4	57.7	61.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	295,487	353,102	148,103	364,957	402,308	230,165	81.0	87.8	64.3	41.9	57.2
製造業	183,645	226,224	152,517	345,269	394,104	240,424	53.2	57.4	63.4	67.4	61.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	429,280	456,261	284,552	-	-	-	-	62.4
情報通信業	x	x	x	371,431	396,008	322,480	x	x	x	x	81.4
運輸業、郵便業	-	-	-	312,790	344,795	221,254	-	-	-	-	64.2
卸売業、小売業	219,667	328,870	150,623	228,145	308,424	162,472	96.3	106.6	92.7	45.8	52.7
金融業、保険業	x	x	x	376,408	489,772	308,072	x	x	x	x	62.9
不動産業、物品賃貸業	214,417	254,110	169,866	244,872	280,501	188,970	87.6	90.6	89.9	66.8	67.4
学術研究、専門・技術サービス業	209,843	226,131	204,038	329,903	363,638	269,095	63.6	62.2	75.8	90.2	74.0
宿泊業、飲食サービス業	125,601	181,578	89,879	121,950	151,846	102,909	103.0	119.6	87.3	49.5	67.8
生活関連サービス業、娯楽業	194,426	294,060	166,859	196,179	212,552	188,076	99.1	138.3	88.7	56.7	88.5
教育、学習支援業	122,108	125,278	118,272	303,331	352,386	249,253	40.3	35.6	47.5	94.4	70.7
医療、福祉	213,421	317,437	184,252	262,255	333,172	239,835	81.4	95.3	76.8	58.0	72.0
複合サービス事業	x	x	x	314,297	365,275	259,973	x	x	x	x	71.2
サービス業(他に分類されないもの)	201,438	247,190	161,173	240,179	279,283	176,714	83.9	88.5	91.2	65.2	63.3

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	令和7年	令和6年	前年差	前年比	令和7年	令和6年	前年差	前年比	令和7年	令和6年	前年差	前年比	令和7年	令和6年	前年差
調査産業計	211,770	216,711	△ 4,941	△ 2.3	281,412	288,938	△ 7,526	△ 2.6	162,383	151,761	10,622	7.0	57.7	52.5	5.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	295,487	298,379	△ 2,892	△ 1.0	353,102	329,012	24,090	7.3	148,103	188,900	△ 40,797	△ 21.6	41.9	57.4	△ 15.5
製造業	183,645	267,547	△ 83,902	△ 31.4	226,224	312,590	△ 86,366	△ 27.6	152,517	192,756	△ 40,239	△ 20.9	67.4	61.7	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-	-
運輸業、郵便業	-	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-
卸売業、小売業	219,667	225,705	△ 6,038	△ 2.7	328,870	294,432	34,438	11.7	150,623	168,237	△ 17,614	△ 10.5	45.8	57.1	△ 11.3
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	214,417	287,106	△ 72,689	△ 25.3	254,110	377,531	△ 123,421	△ 32.7	169,866	201,593	△ 31,727	△ 15.7	66.8	53.4	13.4
学術研究、専門・技術サービス業	209,843	227,251	△ 17,408	△ 7.7	226,131	325,128	△ 98,997	△ 30.4	204,038	178,537	25,501	14.3	90.2	54.9	35.3
宿泊業、飲食サービス業	125,601	105,675	19,926	18.9	181,578	147,814	33,764	22.8	89,879	93,766	△ 3,887	△ 4.1	49.5	63.4	△ 13.9
生活関連サービス業、娯楽業	194,426	162,621	31,805	19.6	294,060	236,504	57,556	24.3	166,859	122,510	44,349	36.2	56.7	51.8	4.9
教育、学習支援業	122,108	x	x	x	125,278	x	x	x	118,272	x	x	x	94.4	x	x
医療、福祉	213,421	144,476	68,945	47.7	317,437	206,000	111,437	54.1	184,252	134,253	49,999	37.2	58.0	65.2	△ 7.2
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	201,438	238,708	△ 37,270	△ 15.6	247,190	247,830	△ 640	△ 0.3	161,173	193,764	△ 32,591	△ 16.8	65.2	78.2	△ 13.0

(2) 特別に支払われた現金給与額（賞与等）

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、令和6年8月1日から令和7年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では29万8248円、支給割合は、1.41か月となっており、前年に比べ支給額で5万4492円の増、支給割合で0.29か月の増となっています。

産業別に最も高いのは不動産業、物品賃貸業で65万885円（3.04か月）で、次いで学術研究、専門・技術サービス業35万1043円（1.67か月）、以下サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業、医療、福祉、建設業、教育、学習支援業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、18.7日で、前年と比較し増減なしとなっています。また、男女別では、男20.3日（0.5日減）、女17.6日（0.8日増）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.8時間で、前年より0.1時間減少しています。また、男女別では、男7.4時間（0.2時間減）、女6.3時間（0.1時間増）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で127.2時間となっており、前年より1.8時間減少しています。男女別では、男が150.2時間（7.9時間減）、女が110.9時間（6.7時間増）となっています。

なお、5人以上規模では、134.7時間となり、前年より2.8時間増加しています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差
調査産業計	298,248	243,756	54,492	436,875	339,859	97,016	198,872	154,350	44,522	1.41	1.12	0.29	1.55	1.18	0.37	1.22	1.02	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	273,240	179,046	94,194	338,251	186,104	152,147	104,975	155,322	△ 50,347	0.92	0.60	0.32	0.96	0.57	0.39	0.71	0.82	△ 0.11
製造業	144,830	245,246	△ 100,416	283,302	355,537	△ 72,235	49,375	48,659	716	0.79	0.92	△ 0.13	1.25	1.14	0.11	0.32	0.25	0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-
運輸業、郵便業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
卸売業、小売業	315,845	309,386	6,459	648,742	423,904	224,838	95,945	209,786	△ 113,841	1.44	1.37	0.07	1.97	1.44	0.53	0.64	1.25	△ 0.61
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	650,885	124,574	526,311	858,371	81,710	776,661	416,229	169,193	247,036	3.04	0.43	2.61	3.38	0.22	3.16	2.45	0.84	1.61
学術研究、専門・技術サービス業	351,043	493,350	△ 142,307	24,323	949,779	△ 925,456	467,497	266,183	201,314	1.67	2.17	△ 0.50	0.11	2.92	△ 2.81	2.29	1.49	0.80
宿泊業、飲食サービス業	78,582	39,618	38,964	125,328	114,025	11,303	46,458	15,986	30,472	0.63	0.37	0.26	0.69	0.77	△ 0.08	0.52	0.17	0.35
生活関連サービス業、娯楽業	113,248	174,763	△ 61,515	31,817	445,876	△ 414,059	138,021	21,653	116,368	0.58	1.07	△ 0.49	0.11	1.89	△ 1.78	0.83	0.18	0.65
教育、学習支援業	163,902	x	x	88,146	x	x	238,046	x	x	1.34	x	-	0.70	x	-	2.01	x	-
医療、福祉	314,171	183,800	130,371	539,425	354,586	184,839	251,954	158,973	92,981	1.47	1.27	0.20	1.70	1.72	△ 0.02	1.37	1.18	0.19
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	321,174	113,284	207,890	457,538	125,392	332,146	180,298	53,622	126,676	1.59	0.47	1.12	1.85	0.51	1.34	1.12	0.28	0.84

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差
調査産業計	18.7	18.7	0.0	20.3	20.8	△0.5	17.6	16.8	0.8	6.8	6.9	△0.1	7.4	7.6	△0.2	6.3	6.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.9	21.2	△0.3	22.2	21.6	0.6	17.6	19.7	△2.1	7.2	7.8	△0.6	7.7	8.1	△0.4	5.8	7.0	△1.2
製造業	19.6	19.8	△0.2	20.3	20.6	△0.3	19.1	18.5	0.6	6.6	7.4	△0.8	7.3	7.8	△0.5	6.0	6.6	△0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-
運輸業、郵便業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
卸売業、小売業	18.8	20.0	△1.2	20.6	21.9	△1.3	17.7	18.4	△0.7	6.9	7.2	△0.3	7.8	7.8	0.0	6.3	6.7	△0.4
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	17.5	18.6	△1.1	18.8	22.3	△3.5	16.0	15.1	0.9	7.3	7.1	0.2	7.9	7.4	0.5	6.7	6.8	△0.1
学術研究、専門・技術サービス業	17.6	17.2	0.4	16.1	19.8	△3.7	18.1	16.0	2.1	6.9	7.0	△0.1	7.1	7.4	△0.3	6.9	6.7	0.2
宿泊業、飲食サービス業	17.0	15.9	1.1	20.6	20.7	△0.1	14.8	14.5	0.3	5.9	6.0	△0.1	6.7	7.7	△1.0	5.4	5.6	△0.2
生活関連サービス業、娯楽業	18.8	17.4	1.4	20.8	18.0	2.8	18.2	17.1	1.1	7.1	6.5	0.6	7.7	6.5	1.2	6.9	6.5	0.4
教育、学習支援業	16.4	x	x	16.4	x	x	16.4	x	x	5.0	x	x	5.0	x	x	5.0	x	x
医療、福祉	18.7	16.5	2.2	21.7	21.9	△0.2	17.9	15.6	2.3	6.9	5.1	1.8	7.7	6.9	0.8	6.6	4.9	1.7
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	21.2	20.0	1.2	23.3	19.6	3.7	19.3	22.2	△2.9	6.9	7.2	△0.3	7.2	7.2	0.0	6.7	7.1	△0.4

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差
調査産業計	127.2	129.0	△1.8	150.2	158.1	△7.9	110.9	104.2	6.7	134.7	131.9	2.8	152.0	149.0	3.0	117.6	114.5	3.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	150.5	165.4	△14.9	170.9	175.0	△4.1	102.1	137.9	△35.8	171.9	168.6	3.3	180.3	174.2	6.1	141.3	144.6	△3.3
製造業	129.4	146.5	△17.1	148.2	160.7	△12.5	114.6	122.1	△7.5	158.9	156.7	2.2	167.4	164.0	3.4	141.0	140.4	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155.7	167.9	△12.2	161.3	168.0	△6.7	126.1	166.4	△40.3
情報通信業	x	-	-	x	-	-	x	-	-	165.5	152.2	13.3	169.5	163.4	6.1	157.1	130.2	26.9
運輸業、郵便業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	183.0	162.2	20.8	197.9	173.9	24.0	140.2	120.2	20.0
卸売業、小売業	129.7	144.0	△14.3	160.7	170.8	△10.1	111.5	123.3	△11.8	124.3	123.0	1.3	143.0	144.5	△1.5	109.0	107.5	1.5
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	155.0	151.8	3.2	171.7	168.9	2.8	144.8	142.2	2.6
不動産業、物品賃貸業	127.8	132.1	△4.3	148.5	165.0	△16.5	107.2	102.7	4.5	148.6	137.1	11.5	166.1	158.4	7.7	121.2	112.1	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	121.4	120.4	1.0	114.3	146.5	△32.2	124.9	107.2	17.7	150.3	161.9	△11.6	153.2	170.9	△17.7	145.3	142.2	3.1
宿泊業、飲食サービス業	100.3	95.4	4.9	138.0	159.4	△21.4	79.9	81.2	△1.3	83.2	77.9	5.3	95.3	92.2	3.1	75.5	67.8	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	133.5	113.1	20.4	160.2	117.0	43.2	125.6	111.2	14.4	128.2	114.9	13.3	122.7	129.6	△6.9	131.0	103.9	27.1
教育、学習支援業	82.0	x	-	82.0	x	-	82.0	x	-	123.3	122.0	1.3	134.0	130.1	3.9	111.5	113.7	△2.2
医療、福祉	129.0	84.2	44.8	167.1	151.1	16.0	118.1	76.4	41.7	132.7	131.8	0.9	144.6	141.1	3.5	129.1	128.2	0.9
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	158.6	160.3	△1.7	173.0	169.6	3.4	143.2	145.1	△1.9
サービス業(他に分類されないもの)	146.3	144.0	2.3	167.8	141.1	26.7	129.3	157.6	△28.3	139.0	139.2	△0.2	152.7	152.5	0.2	117.0	118.8	△1.8

注：5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が24.1%と最も多く、次いで医療、福祉11.6%、以下建設業、製造業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）の順となっています。

また、前年と比べると不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉で割合が増加し、建

設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では58.5%となっており、前年と比べると5.8ポイント増となっています。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、次いで医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

（単位：人、%）

産 業	常用労働者数(令和7年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			令和7年	令和6年	前年差
				令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差	令和7年	令和6年	前年差			
調査産業計	28,068	11,646	16,423	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	58.5	52.7	5.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,991	2,150	841	10.7	10.9	△0.2	18.5	17.9	0.6	5.1	4.5	0.6	28.1	21.9	6.2
製造業	2,714	1,146	1,568	9.7	11.1	△1.4	9.8	14.6	△4.8	9.5	7.9	1.6	57.8	37.6	20.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
卸売業、小売業	6,755	2,616	4,138	24.1	30.9	△6.8	22.5	29.7	△7.2	25.2	31.9	△6.7	61.3	54.5	6.8
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	2,486	1,315	1,171	8.9	3.5	5.4	11.3	3.6	7.7	7.1	3.4	3.7	47.1	51.4	△4.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,767	464	1,302	6.3	5.4	0.9	4.0	3.8	0.2	7.9	6.8	1.1	73.7	66.8	6.9
宿泊業、飲食サービス業	2,110	822	1,288	7.5	9.1	△1.6	7.1	4.2	2.9	7.8	13.4	△5.6	61.0	78.0	△17.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,075	450	1,626	7.4	6.7	0.7	3.9	5.0	△1.1	9.9	8.3	1.6	78.4	64.8	13.6
教育、学習支援業	1,406	770	636	5.0	x	-	6.6	x	-	3.9	x	-	45.2	x	-
医療、福祉	3,254	713	2,541	11.6	8.1	3.5	6.1	2.4	3.7	15.5	13.1	2.4	78.1	85.7	△7.6
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	1,108	518	589	3.9	7.2	△3.3	4.4	12.7	△8.3	3.6	2.3	1.3	53.2	16.9	36.3

<用語の解説>

常用労働者

令和7年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

令和6年8月1日から令和7年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。